

## 貸借対照表

(2016年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>	<b>( 43,272,225,981 )</b>	<b>( 負 債 の 部 )</b>	<b>( 30,191,462,486 )</b>
流 動 資 産	40,253,567,000	流 動 負 債	27,283,537,591
現 金 及 び 預 金	383,013,456	支 払 手 形	1,632,393,417
受 取 手 形	7,173,694,168	買 掛 金	17,920,614,620
電 子 記 録 債 権	2,315,438,663	短 期 借 入 金	6,117,486,149
売 掛 金	21,633,540,764	リ ー ス 債 務	4,983,280
商 品	7,634,730,621	未 払 金	829,180,127
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	10,125,955	未 払 費 用	424,738,008
前 渡 金	5,296,487	未 払 住 民 税 及 び 事 業 税	129,339,576
前 払 費 用	20,246,278	前 受 金	140,517,093
繰 延 税 金 資 産	220,302,226	預 り 金	15,222,390
未 収 入 金	203,692,383	そ の 他	69,062,931
未 収 消 費 税	645,983,146	固 定 負 債	2,907,924,895
立 替 金	120,326,011	退 職 給 付 引 当 金	1,244,407,719
そ の 他	8,725,688	リ ー ス 債 務	11,447,463
貸 倒 引 当 金	▲ 121,548,846	預 り 保 証 金	1,647,603,307
固 定 資 産	3,018,658,981	そ の 他	4,466,406
有 形 固 定 資 産	612,357,724	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	<b>( 13,080,763,495 )</b>
建 物	167,118,700	株 主 資 本	12,947,726,569
建 物 付 属 設 備	59,995,561	資 本 金	500,000,000
構 築 物	35,461,591	資 本 剰 余 金	5,169,638,457
機 械 及 び 装 置	101,858,336	資 本 準 備 金	120,000,000
車 両 及 び 運 搬 具	1,301,251	そ の 他 資 本 剰 余 金	5,049,638,457
工 具 、 器 具 及 び 備 品	25,742,264	利 益 剰 余 金	7,278,088,112
土 地	204,259,259	利 益 準 備 金	5,450,000
リ ー ス 資 産	16,620,762	そ の 他 利 益 剰 余 金	7,272,638,112
無 形 固 定 資 産	484,958,933	繰 越 利 益 剰 余 金	7,272,638,112
ソ フ ト ウ ェ ア	105,770,570	評 価 ・ 換 算 差 額 等	133,036,926
特 許 権	1,561,064	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	174,702,368
商 標 権	2,425,046	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	▲ 41,665,442
意 匠 権	115,907		
電 話 加 入 権	11,648,990		
建 設 仮 勘 定	333,027,419		
そ の 他	30,409,937		
投 資 そ の 他 の 資 産	1,921,342,324		
投 資 有 価 証 券	700,256,105		
関 係 会 社 株 式	578,027,408		
長 期 前 払 費 用	4,170,572		
繰 延 税 金 資 産	305,945,619		
差 入 保 証 金	331,313,249		
破 産 更 生 債 権 等	126,057		
そ の 他	1,629,371		
貸 倒 引 当 金	▲ 126,057		
<b>資 産 合 計</b>	<b>43,272,225,981</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>43,272,225,981</b>

## 損 益 計 算 書

2015年 4月 1日から

2016年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額
売 上 高	107,418,063,438
売 上 原 価	99,064,271,330
売 上 総 利 益	8,353,792,108
販売費及び一般管理費	6,963,503,054
営 業 利 益	1,390,289,054
営業外収益	143,538,287
受取利息及び配当金	53,425,801
その他の	90,112,486
営業外費用	152,690,002
支払利息	107,433,132
為替差損	11,564,784
その他の	33,692,086
経 常 利 益	1,381,137,339
特別利益	5,581,769,512
抱合せ株式消滅差益	5,581,769,512
特別損失	426,709,174
固定資産売却損	2,442,121
固定資産処分損	7,142,485
固定資産除却費用	4,385,006
退職給付費用	412,739,562
税引前当期純利益	6,536,197,677
法人税、住民税及び事業税	467,724,071
法人税等調整額	▲ 115,235,186
当 期 純 利 益	6,183,708,792

(第43期)

## 個別注記表

(重要な会計方針に係わる事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産

製 品……月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原 材 料……月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕 掛 品……月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

#### (3) デリバティブ等の評価基準及び評価方法……時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……建物は定額法、建物以外は定率法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

(3) リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産は

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

尚、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備える為に、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

#### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

#### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

### 4. その他計算書類作成の為の基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用している。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の総数  
普通株式 20,001株
2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項  
2015年6月26日開催の株主総会において、次のとおり決議している。  
普通株式の配当に関する事項  
    (イ) 配当金の総額 144,127,206円  
    (ロ) 1株当たり配当額 7,206円  
    (ハ) 基準日 2015年3月31日  
    (ニ) 効力発生日 2015年6月26日
3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項  
2016年6月29日開催の株主総会において、次のとおり決議を予定している。  
普通株式の配当に関する事項  
    (イ) 配当金の総額 300,975,048円  
    (ロ) 配当の原資 利益剰余金  
    (ハ) 1株当たり配当額 15,048円  
    (ニ) 基準日 2016年3月31日  
    (ホ) 効力発生日 2016年6月29日

(追加情報)

退職給付債務の算定にあたり、前年度までは簡便法によっていたが、従業員の増加により退職給付債務の金額に重要性が生じた為、2015年4月1日より原則法による算定方法に変更している。  
この変更に伴う差額412,739,562円を特別損失（退職給付費用）に計上している。